

[その他]

高齢者の学習活動における「生きがい」の意味

—教育学における“ライフスケール”再検討のための試論—

山本 孝司¹、久保田治助²

【要旨】 福祉国家解体と言われる今日、新たに「参加型福祉社会」の名のもとに、社会の至るところで、構造再編の動きが散見される。そのなかで高齢者福祉に限ってみれば、「生きがい」という自己実現を表すことばを用いた高齢者による社会参加が求められるようになってきている。このような社会変化の動向を受け、教育学においても、ライフスケールの捉え直しが求められている。これまで教育界・教育学界においては、「老い」の問題は、研究対象として積極的にその俎上に乗せられてきたとは言いがたい。従来の教育学が射程においてきたのは、人間の生のうちの子ども期から青年期にかけての上昇過程としての「成長」「発達」であった。

本稿では、こうした従来の教育学のもつ児童期から青年期を経て壮年期を頂点とする「成長」「発達」観に支配されたスケールの限界を指摘するために、「エイジング」という概念に着目し、これまでスケールの射程から排除されてきた高齢者教育の意義、その中でも学習活動において「生きがい」と称されるものの意味を探った。特に「老人大学」における教育実践に焦点を当て、政策において喧伝されるスローガンとしての「生きがい」に集約されない、すぐれて現実的実効的効用をもつプラグマティックな学習目的の下、教育が実践されていることが明らかになった。

キーワード：参加型福祉社会 老いの解体 エイジング ライフスケール 老人大学

【序】

これまで教育界・教育学界においては、「老い」の問題は、研究対象として積極的にその俎上に乗せられてきたとは言いがたい。その理由として、従来の教育学が射程においてきたのは、人間の生のうちの子ども期から青年期にかけての上昇過程であり、まさにそうした上昇過程としての「成長」「発達」であった。このように「成長」「発達」を子ども期から青年期にかけての上昇過程と捉える限り、「老い」は否定的な意味づけしかなされない。もちろん教育学が、この種のテーマをまったく問題にしてこなかったというのは言い過ぎである。老人に対する思いやり、死者の近親者や看護者に対する思いやりといった「思いやり」に関することは、教育のなかで当然教えられるべき内容であったし、今日では、いわゆる「死の準備教育」^{※注}¹に注目が集まり、人生の延長線上に死を見据えた上で自分の生き方の発見を援助することは、当

然教育上の重要な問題となっていくことが予想される。しかしながら、こうした問題関心も、人生を、壮年期を頂点とする上昇過程ととらえる「成長」観「発達」観を前提とするかぎり、旧来の教育学的アプローチの期限的延長でしかない。

本稿が主題として掲げる「学習活動」に関しても、60年代以降ユネスコ本部の成人教育国際委員会でポール・ラングラン (Paul Lengrand) が提唱した「生涯教育」^{※2}により、学習を年齢期に特化したものとして捉える見方を改め、生涯の各時期における垂直的な教育の統合の必要性が説かれるようになったが、実際のところ、「学習活動」＝「少年期・青年期」という固定観念が、いまだ広く世間に流布している。

2022年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳となり、日本はいよいよ後期高齢者社会を迎えることとなる。このような社会に先がけ、「生きがい情報士」という資格も登場している。「生きがい」は、非常に個別的なものであるが、それを支える

¹ 九州看護福祉大学 社会福祉学科、*連絡先、² 名古屋大学大学院博士後期課程

取り組みとしては就労機会の提供、ボランティア活動による社会参加など様々な試みがある。介護保険制度の円滑な実施の観点から推進されている介護予防・生活支援事業としての「生きがい対応型デイサービス」も、「生きがい」となる活動を支援することを通して介護予防を行うという点で、要介護状態の回避の端緒を自己教育のなかに見出している。

また、今日では「サクセスフル・エイジング」(successful aging) という概念が提示され、高齢期を第三の人生と位置づけ、人生観を再構築させようとする動きもある。端的にいうならば、生きがい獲得と表現できるが、教育においては、自己教育の発動のための場の再構築ということになる。

このような動きを踏まえつつ、本稿においては、高齢期までも射程に含む教育的アプローチの試みを行うための礎石として、(1) 近代から福祉国家解体と言われる今日の社会までの「老い」「高齢者」の捉え方の変遷を概観し、(2) 変遷を受けての教育学における「老い」「高齢化」を含めた人間の「成長」「発達」概念の変化について触れ、高齢社会に見合った、人生を捉える際の新しい「枠組み」について、他分野における概念「エイジング」を援用しつつ、提示したい。そして(3) 日本の高齢者の学習の政策史を概観しつつ、「生きがい」探求が学習目的に位置付けられてきた経緯を描き出す。

以上のような手続きを通して、本稿の当面の目的は、従来の教育学で用いられてきたライフスケールの再検討を通し、その射程から排除されてきた高齢者教育の意義、その中でも学習活動において「生きがい」と称されるものの意味を探ることとしたい。

1. 「老い」という枠組みの解体とライフスケールの再構築

(1) 近代社会における「老い」と「死」

近代が理想としてきた理性的人間とは、外界(自然)に能動的・行動的に働きかけることによって、それらを支配できる人間である。もっぱら有用性を原理とする近代産業社会では、人間は十全な活動力を有する存在でなければならず、その理想型

は壮年の男性がモデルとされた。そこでは「老い」は、活動能力の喪失と同一視されることによって負の価値付けがなされる。人生の特定の時期、すなわち生理的、身体的にもっとも力があり、活動性、生産性をもっとも高い壮年期に価値と意味が集中し、ライフステージのその他の時期は、無視されないまでも、それに従属する消極的な意味合いしか持たされないのが近代産業社会の論理である。こうした一元的価値観のもと、それらの時期から外れた子ども期、老年期はそれぞれ、価値を未来に預け、それ自体としては価値の乏しい「未成年」、盛りを過ぎてそれ自体としては価値が乏しい「余生」と見なされ、「未成年」や「余生」という表現自体からも、ネガティブな意味合いが感じられる。

1960年代における西欧の高齢者像に関しては、アーネスト・バージェス(Burgess, E. W.)による次のような一文がある。「要するに退職した老夫婦は出番のない役者のようなものになり、農村社会でもっていた重要な機能ももはや持っていない。……老人は、退職によって、出番が取りあげられてしまう。そして、老人の方でも多かれ少なかれそれを受け入れるか、またはあきらめていた。」¹⁾ こうした「出番なき役者」としての高齢者の役割を、アチェリーは「役割なき役割」と呼び、その役割を職業的役割に代表される主要な社会的役割をもちや遂行することが期待されないことを悟り、それになかった行動をすることとして規定している²⁾。日本における「老い」に対する否定的見解と扱いに関する極端な例としては、「をばすて」という習俗がすぐに思い浮かぶ。

もちろん、今日では人権尊重の観点から高齢者の生活を保障する措置が取られている。例えば、1963年老人福祉法が制定されることによって、老人福祉事業が社会活動として規定された。ところが高度経済成長期を迎え、老年をはじめ病人、障害者、ときには子ども、女性までを含め「社会的弱者」とカテゴライズされる傾向が強まる。老年に限っていうならば、能力を発揮していた過去を無視し、現在に置いて能力が不足、欠落するものとみなす産業社会特有の能力主義的人間観に基礎づけられていた。活動的なるものとしての「若

さ」は無条件に礼賛され、肯定されるのに対して、「古い」は「醜さ」と「無力」に特徴づけられた存在とみなされ、蔑視、嫌悪される傾向にあった。

「古い」や「死」は、この世に生をうけた者にとって必ず訪れる絶対的な現実である。この現実に向き合うなら、「古い」や「老後」に否定的アイデンティティしか与えられない近代における産業社会の価値の総体を再考し、問い直すことが課題となる。老いて、死を意識し始める人間が直面する、いかに生きるべきかという問題は、実は老年のみに関わる問題ではなく、人間にとっての「生」の本質的な意味を問うラディカルな問題である。「古い」を有意味的に解釈しようとする、物理的な意味、すなわち分子物理学的、生物学的、生理学的意味を超えた実存的な意味をこそ見出す必要がある。すなわち、それは「生きがい」と呼ばれる、優れて価値的領域に属するものであろう。

(2) 「高齢者」というカテゴリーの曖昧化

先に述べたような、高齢化の進展にともなう「古い」あるいは「死」に対し社会的関心が高まるのに並行し、時に連動する形で、「高齢者」、「老人」という特化した枠組み自体が曖昧化し解体していく動きがある。こうした動きは、なにより近代社会におけるライフコースが前提としてきた年齢によるライフステージの区切りへの疑問から生じた。

年齢は、階級、ジェンダー、エスニシティと並んで、近代社会において、個人の社会的地位を表す重要なカテゴリーであり、それゆえに社会的アイデンティティを形成するにあたって核となるものの一つである。年齢が、社会的アイデンティティ形成にとってこのような中核的役割を果たしてきたのは、人の一生を段階的に区切り、それぞれの段階に位置する人々に、その段階に応じた役割を課すことで可能となる客観的な指標を示すことができていたからである。段階的な区切りとして、たとえば年齢によって、児童期→青年期→壮年期→老年期などのように分けることができるが、こうした区切りが近代的な社会制度によって強化・構築されてきたことは周知の事実である。すなわち、ライフステージは、学校教育→労働市場（および結婚）→退職といった個人の年齢に対応した近代的な社会制度に支えられてきた。さらにこの

ような区切りは20世紀における福祉国家の成熟に至って一層強化されてきた。たとえば福祉国家を象徴するベヴァリッジ・プランのスローガン「ゆりかごから墓場まで」は、それぞれの段階における人々の最低限度のニーズを国家が保障するということを前提としている。

しかしながら、他方において、このような近代社会的な社会制度によって裏支えされた年齢という区切りは画一的であり、それゆえにこのような年齢によって区切られたライフコースもまた画一的であるとの見方もできる。近年の福祉国家およびその理念としての「平等主義」の見直しの動きは、このような年齢という区切りによる画一主義への批判と軌を一にしている。たとえば労働福祉政策においては、「アクティブ・エイジング」(active aging) というスローガンの下、高齢者の雇用を促進し、高齢者に労働市場を開いていくことが目指されていたり、定年制（停年制）という年齢による画一的な退職から、漸次的に退職する道もとられ始めている。

このような社会状況の変化を背景に、年齢による区切りを基礎づけていた近代的ライフコースの揺らぎによって、「子ども」、「大人」、「若者」、「青年期」、「老人」の概念も曖昧化している。

(3) ポスト「福祉国家」における「古い」

年齢による区切りを前提とした標準的なライフコースとして理念化された生き方は、先述した社会状況の変化とともに、より多様でフレキシブルなものへと変貌している。とりわけ福祉国家の解体にともなう社会保障費の削減の要請は、これまでに自明であった「高齢者」というカテゴリー自体も相争われるものとし、高齢者を福祉政策において特別扱いしない「エイジ・ニュートラル」な政策を打ち出しつつある^{※3}。

たとえば2000年版『厚生白書』には次のようにある。「少子高齢化が進む中で、現役世代の間のバランスが崩れてきており、……高齢期を一律に退職世代や支えられる世代と見なすことは、かえって高齢者の自立と尊厳を損なう面もある³⁾。ここでは、「高齢者の自立と尊厳」を保護するというレトリックをとりながらも、高齢者世代に有利となっている所得配分における「世代間のバラ

ンス」を公平な状態に回復することを訴え、政策的な観点から、「高齢者」という枠組みを実質的に無効化する動きが見え隠れする。旧来の近代産業社会における「生産」－「消費」というシステムでいえば、「生産」に関しては、高齢者は、停年－引退後、直接的なかわりをもたない。しかしながら社会の高齢化の進展にともない、こうした「生産」と直接関連をもたない層が圧倒的に増大してくる。

このような社会状況の変化を受けて、打ち出されたのが「社会参加」という概念である。1983年版『厚生白書』には次のようにある。「老人が、各自の意思と能力に応じた就労の機会を得ることは、……老人の社会参加という観点からも意義は大きい。……[一方、引退した老人については]生きがいとしての就労、文化活動、レクリエーション、ボランティア活動等地域の特性を生かした老人の社会参加の活動が展開されていることは注目される。」⁴⁾ 80年代以降、わが国においては、「社会参加」という言葉が、「自己実現」あるいは「生きがい」という言葉との関連で用いられ、生産の現場を離れても機能し得るフレキシブルな「労働」として、同じくフレキシブルな福祉供給と同一平面上で語られるようになっていく。ここでは「自己実現」が強調されることにより、生産という「労働」と「社会参加」の区別が曖昧化され、経済的なものと社会福祉的なものとの奇妙な融合が起こっている。実際には、こうした「労働」概念の「社会参加」概念への転化は、高齢者に対する公的年金の支給開始年齢の引き上げを狙う福祉政策と、労働市場における高齢労働者の早期退職を狙う企業の思惑の産物とみることもできる。

1993年中央社会福祉審議会が提出した「ボランティア活動の中長期的な振興方策について（意見具申）」には、今後目指される社会を「参加型福祉社会」と命名している。この「意見具申」で描かれた「参加型福祉社会」に関しては、「精神的豊かさ」をその存立基盤とし、「自己実現」という個人領域におけるテーマと「社会参加」という社会的領域におけるテーマとが一致し、個人の社会へのボランティア的「参加」が、「自己実現」の一環として称揚されている⁵⁾。この論理のなか

では、権利概念によって説明されてきた従来の福祉は、「参加」を通じた「自己実現」への方策として位置づけられることになっている。こうした福祉の読み替えに応じて、個人も従来の「生産者」－「消費者」という近代産業社会における主体から、福祉を積極的に支える「自己実現」の主体へと転化された。

このような動きと連動して、OECDに「アクティブ・ソサエティ」なる概念が導入され、「労働」と「社会参加」の境界線はますます曖昧化している。「アクティブ・ソサエティは、労働市場への参加だけでなく、教育や訓練への、ボランティア・アソシエーションへの、パートタイム労働や家庭内労働時間への、趣味への、そして旅行などへの参加」⁶⁾を含むものとされ、「労働」概念が拡散され、労働は従来そうであったように「生産」という言葉で示される、活動カテゴリーのなかで特化されたものではなくなっている。このような社会にあって、失業者に対して「求職活動」や「職業訓練」など何らかの形で「社会参加」することが求められ、その代替物として失業手当等が支給されるという、条件付き保障となっていることは、今日周知されている。

こうした「労働＝社会参加活動」の代価・代替物は、失業手当等の見返りに限らず無数にある。高齢者に限って言うならば、こうした「社会参加」の代替物となるのが、文字通り、「生きがい」と称される様々な学習活動の産物である。

2. 発達から「エイジング」へ

(1) 教育学における「発達」概念

教育学が、人生をその研究対象として扱う際に、その拠り所としてきたのは「発達」という考え方である。発達の概念は、生物学、心理学、社会学において必ずしも一致したものとなっていないが、一般的な定義に従うと、人が加齢にともなって心身の形態と機能を前進的に変化させる過程であるということができよう。ここでいう「変化」とは、生物学的な変化に限定されず、生活のなかで社会的規範や価値を内面化して人間形成をはかっていく社会化（socialization）の過程をも含んでいる。こうした「社会化」は、人間の誕生からはじ

まって成人になるところまでの枠内で扱われ、それ以後のことについては、従来の教育学では研究されてこなかった。すなわち、従来の教育学においては、人間の発達、成人に達したときに、「完成」すると考えられてきたわけである。こうした考え方は、人間の能力のうちで計測可能なものをたよりに構築されたものである。細かな議論は抜きにして言うと、運動機能は二十数歳を頂点に、知的機能も記憶力に限ってみると高齢に至るにしたがって下降曲線をたどることになる。このように成人に発達の完成をみる教育の特質として中村雄二郎はいみじくも次のように語っている。「近代の理性的人間という概念によって暗黙のうちに想定された典型的な人間とは一見非性的で中性的なかたちをとっているとはいえ、未成年者でも女性でもなく——俗語でいうおんな・こどもでもなく——成年の男子、さらにいうなら壮年の男子であるということになる。近代的な理性的人間とは、また《知は力なり》と見え、外界＝自然に能動的＝行動的に働きかけ、外界を支配しようとする人間でもあるのだ。」⁷⁾ ここで中村がいう「外界＝自然に能動的＝行動的に働きかけ、外界を支配しようとする人間」とは、前節においてすでに述べたような、近代産業社会の原理が大きく介入した効率性・有用性という価値観によって掲げられた理想型である。

このような発達概念による人生観に従うと、教育、とりわけ学校教育においては、今の人生を次のライフステージへの準備と捉える考え方が支配的になる。そのような教育を疑問視し批判的に捉える言説も今日教育学ではなされてきている。たとえば中村は次のように言う。「今日の学校教育で、今の人生を後の人生のための準備段階と考えることに徹底的に慣らされた子供たちは、ある年齢に達して、それからの人生はもはや準備ではなく、それ自体が目的であるといわれても、目的としての人生をどう生きるべきかをおよそ知らず、途方に暮れるのではなからうか。そのために、本来は自分自身でその目的を与えるべき自分の人生に、他の人から、あるいは世間一般によって、目的を与えてもらって、その目的達成のための準備として人生を送ることになってしまうのではなからう

か。それ自体を目的として生きる人生を学ぶためには、実際にそれ自体を目的として生きてみるほかない。」⁸⁾ 中村は、教育における人生の準備という側面の重要性を認めながらも、老年期の延長によって、それでは済まされなくなっている現状をあげ、「子供は、子供期自体を目的として生きる経験をしなければならない」という、ルソーの「子どもの発見」以降、近代教育思想の思想的水脈に通底する原理の再確認を行っている⁸⁾。

(2) エイジング概念の定義

今日、前出の「サクセスフル・エイジング」「アクティブ・エイジング」、あるいは「アンチ・エイジング」といった言葉が、日常的な場面でも用いられている。そもそも「エイジング」に関する研究は、今日「老年学」(gerontology)と呼ばれる学問領域に属する^{※4}。「エイジング」には、いわゆる「高齢期」と称せられる期間が延びることの意味が含まれ、各個人には、こうした延長された「高齢期」をいかに生活するかという課題が課せられることとなる。その課題の中には、「延長した高齢期の生活をいかに支えるか」という経済に關係する課題もあるが、むしろ現在主要な課題となっているのは「延長した期間をいかに用いるか」という「生きがい」に関するものである。こうした定義が一応なされているものの、これまでのところわが国における老年学研究において、定義が確定しているとは言い難い。その理由のひとつに、先にも指摘したように、学際的場面だけでなく、日常的な場面において、「エイジング」という概念および言葉が多様な文脈で用いられることがあげられる⁹⁾。

そもそも「高齢化」とは、社会的には、加齢にともなう社会的な役割の変化の過程としてとらえることができる。具体的にいうと、職業からの引退、末子の独立、孫の誕生、家事主宰からの引退、配偶者との死別などの出来事を経験し、就業者、親、主婦、夫・妻としての地位・役割の比重低下や喪失、また祖父母としての地位・役割の取得が起こる。もちろん、個性・能力の発揮や社会的役割の遂行という点で、職業が高齢者に対して「生きがい」を付与している部分も否定できない。

高齢という属性的地位ゆえに不利な扱いを受ける「エイジズム」に陥ることへの対策として、「アンチ・エイジング」なり「エイジ・ニュートラル」の観点から、高齢者の特質について積極的に評価することは大切である。

今日、高齢者による「生きがい」を基調とする「社会参加」とその方途としての「学習」を考える際、「学校で先生が生徒に教科を教える」という教育形態のイメージとは異なる、学校教育とは一線を画した教育学が求められる。それでは具体的に「生きがい」として高齢者に設定されるのはどういった学習課題になるのだろうか。高齢者がなぜ学習をするのかという問題を考え、そうした学習課題が「生きがい」として設定し得るのかという問いに応えなければならない。

3. 「生きがい」探求の必要性

(1) 高齢者教育施策としての「生きがい」探求

高齢者の学習に必要となるものとして「生きがい」が挙げられる。「生きがい」をいかに獲得するのか、または、させるのかは重要課題である。このことについて老年学における先駆的研究者である橘覚勝は『老いの探求』の中で、「生きがい」を探す方法として、「老いの心理構造のひずみを是正し、いつまでも若い心をささえるための生活教養をはげむことでなければならぬ」¹⁰⁾と述べている。それはまた社会教育法第三条にある「実際生活に即する文化的教養」における教養を考える上でも不可欠であり、今後の課題でもある。しかし、この「生きがい」の探求が高齢者教育特有の鍵概念とされながらも、「生きがい」はどの世代においても重要課題であり、また「生きがい」を探求する学習の内実是不明確である。

今日においては、この「生きがい」は高齢者に限定された言葉ではない。それは、今日の生涯学習体系化における教育実践においても然りである。1992年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」において、生きがいと生涯学習のかかわりが深く認識されてきている。この生きがいとは何であるのかについて問うことは難しい。それは、多くの先行研究で論が展開されてきているにもかかわらず、

生きがいは普遍的に述べることができない個の独自の性格であるとしているからである。その結果、高齢者教育研究には生きがい獲得のための実践を論じているものが多いといえる。

高齢者教育施策では、1971年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」において、はじめて高齢者教育のあり方が示されると同時に生きがいとの関係性も明示している。その内容は、老人が孤独からどう解放され、老後の積極的な生きがいをどのように見出していくかが、重要な問題となっている。具体的には、高齢者自身による社会的適応の学習、精神的、情緒的な安定などその生き方についての教育的な施策を強力に進めることが大切であると、さらに今後の高齢者教育は、高齢者自身が老年期にふさわしい社会的な能力を養い、できるだけ自立的な生活を続け、世代の隔絶の幅をせばめ、生きがいのある生涯を全うすることを主眼として行われるべきであるとしている。この答申をきっかけとして、日本における高齢者の学習は展開していった。しかし、高齢者の学習の研究は深まらず、また、高齢者教育施策が福祉行政と教育行政の狭間にあり、対策が進んでいない状況がある¹¹⁾。

(2) 老人大学における「生きがい」の内実

それでは、高齢者の学習活動において設定される「生きがい」の探求とはどのようなことを示しているのだろうか。高齢者の学習実践の場として挙げられる老人大学の成立過程を中心に考えたい。

老人大学とは、第二次世界大戦後、高齢者の学習活動を行うために設立された地域行政が中心となって運営されている学習組織である^{※5)}。老人大学は1970年代から全国的に展開されていった。この老人大学の運営のほとんどが地域の社会福祉行政によって行われているが、社会教育行政によって運営されている組織もある。また、民間団体が行っている老人大学も数多くある。講座の内容は幅広く、高齢者の生活に関するものや地域の歴史、園芸や陶芸などの趣味に関するものをはじめとして、より専門的な社会福祉、政治、経済、哲学やスポーツにまで及んでいる。

主な老人大学としては、先駆的高齢者教育論者

である小林文成の「楽生学園」、4年制の大学、大学院と通信教育と幅広く行っている「いなみ野学園」、宿泊型専用施設をもつ北九州市福祉協議会が行っている「周望学舎」、勤労青年の学習実践であった信濃自由大学の理念をもとに作られた老人福祉行政が2年制で行っている「世田谷区老人大学」、社会教育行政主導で、現在では多くの高齢者の学習実践で行われている自分史学習を取り入れていた「中野区ことぶき大学」、の実践がある¹²⁾。

日本における老人大学の原型となったのは、1954年から長野県伊那市で行われた小林文成の楽生学園の実践である。この楽生学園の学習目標は、①現代の若い人と話し合える老人になる、②家庭で老人が明朗であれば、その家庭は円満である、したがって老人が愛される、③老人が家庭なり、社会なりに役立っているという自覚を持つようになる、④健康維持のために老人病に関する知識を学び、早老・老衰予防のために、老人心理の研究をする、⑤老人の生活を歴史的に研究する、⑥老人が広く交流交歓をはかり、社会性を深め、組織力をもつようになる、⑦先進国の社会保障にてらして、国や社会に向かって、老人の福祉を増進するための施策を要求する、⑧幸福な寿命を願って、自ら現代に適応するような学習を続ける、の8つであり、この学習目標は、その後の老人大学の理念の基礎となる¹³⁾。

また、行政主体の老人大学として日本で初めて設立されたのは、1969年に兵庫県加古川市に作られた福智盛の兵庫県いなみ野学園である。いなみ野学園の学習は、高齢者を個人の潜在能力を引き出し、その成長過程を援助するという教育の視点を目指した実践であった。このいなみ野学園がその後の老人大学の学習実践モデルとなった。

これらの老人大学で行われている学習目的として「生きがい」の探求が設定されている。「生きがい」の探求は、老人大学の成立過程において、重要課題とされており、この学習目標を見ることによって、内実を理解することができる。

楽生学園を運営した小林文成が、学習目標に掲げた「生きがい」を探求することとは、「現代人となる」学習であると述べている。ここで重要な

視点は「老人がみずから現代を理解し現代生活に適応する」¹⁴⁾ ことである。そのために、「老人が過去にとじこもらず、現代人としての常識を身につけ、そのうえで、過去の長い経験をいかすことができれば、若いひとびとの相手相談にもなれて、老人の生きがいも出てくる」¹⁵⁾ 目標の設定が必要であると小林は述べている。この考え方が今日の高齢者の学習目標の根幹となっている。

(3) 教育目的としての自分史学習

実際には、どのような学習が高齢者の教育実践において行われているのであろうか。現代社会との機会を増やすことを目的としたカリキュラムは多岐に渡るが、一方で、自己のこれまでの経験を内省することを目的とした自分史学習も広く展開している。

自分史とは、1975年、色川の著作『ある昭和史—自分史の試み』によって考案された。この自分史の定義について、色川は「自分史の核は歴史と切りむすぶその主体にある（中略）自分と歴史との接点を書くことにある」と述べている。これは、「自分の人生の方向を決定づけたような原体験（最も重い経験、その後の経験のもとになったような体験）を記述することによって、その時代の活きた情況——世相、風俗、社会意識やそれに捉えられていた自分の姿を描き出す」ことを意味する。端的に言えば「一人々々の庶民の切実な自己認識の記録」であるとしている¹⁶⁾。

この自分史を高齢者が集団で学習する意味は、「仲間やグループで学ぶということは、むしろ個を発見し確立していくためにこそあるのであって、集団全体のなかにそれを殺していくようなことがあってはならない」¹⁷⁾ ことを前提とし、「本来自分史を綴るということは、他人と異なった自分（個）を発見していくことであり、同時に他人と異なっているがゆえに、他にとっても貴重な存在であるというすじ道を辿っていくべきもの」¹⁸⁾ である。「生きがい」を探求する行為は、現代社会と自己との接点を模索する学習と同時に、自己を内省することを目的とした学習の両面が伴って高齢者の自己実現が目指される。

結びにかえて

以上、本稿においては、教育学で用いられてきたライフスケールの再検討を行う意図で、「エイジング」概念に着目し、高齢者の学習活動における「生きがい」の意味を探ってきたが、実際のところ「生きがい」は何らかの内実をもったものというよりも、スローガンであり、イメージが先行していると言わざるを得ない。政策者サイドでは特に、高齢者を労働市場に再度組み入れることを優先するために、ある意味で「生きがい」というスローガンによって喧伝される「サクセスフル・エイジング」という概念を全面に押し出している。考えてみれば、労働者育成のために教育を行うことは近代教育の主要な目的であり、子どもたちを対象とする義務教育も人格形成という本源的な目的を目指すと同時に、その実践的レベルにおいては、よき労働者の育成を目指している。その意味合いにおいては、労働者を再度労働市場に組み入れるための教育としての「生きがい」というスローガンによって押し進められる学習活動も、近代産業社会における教育の論理の延長線上にあると見なせないこともない。

しかしながら、高齢者の学習活動に関する問題は、そうした近代の産業至上主義的な論理によってのみ支配されているわけではない。高齢者が「生きがい」を持つことは、確かに既に述べたような近代産業社会の論理によって説明される消極的側面もあるが、個の視座で眺めた場合、積極的な面も持ち得るということも本稿では示唆した。

今後の展開としては、「エイジング」概念の導入によるライフスケールの転換を、市場原理によってのみ説明しつくしてしまったり、理念倒れにしないために、より広範囲にわたる老人教育に関する教育臨床的研究も必要となろう。本稿は、そのことを指摘して筆を置きたい。

【注】

※1 人間の死の問題に正面から挑戦し、世間にセンセーションを巻き起こしたものとして、E・キューブラー・ロスの『死ぬ瞬間—死にゆく人々との対話』(1966年)があげられる。この中では、死と率直に直面す

ることによって、人間は死を受容することができ、また死の受容を含む生全体を見直すことが著され、人間形成にとっても死の直視が重要な意味をもつことが示唆されている。

※2 従来の「成人になるための準備」の教育に対し、ラングランは「人間の可能性をとり出す一生涯を通じての活動」を教育と捉え直すことにより、学校教育と学校外教育の統合、各種の教育の統合、教育内容の統合を図り、教育に一貫性を持たせようと企図した。このラングランの考えは、生まれてから死ぬまでの各時期における教育を関連づける垂直統合とあらゆる教育機関を関連づける水平統合を包括する理念であった。

※3 渋谷は「福祉国家解体」を、ネオリベラリズム主導によるライフプランニングにおける「選択」と「自己責任」を強調する「自己管理のプライベートーション」へのシフトと見なす。(渋谷望『魂の労働—ネオリベラリズムの権力論』(東京:青土社,2003年)参照)

※4 アメリカ老年学会設立時に gerontology という語が用いられ、今日「老年学はエイジングを研究する学問である。」と指摘している。(橘覚勝『老いの探求』東京:誠信書房,1977年,p.26-27,中村清「教育および教育学における『老いと死』」岡田渥美編『老いと死—人間形成論的考察—』東京:玉川大学出版部,1994年p.23参照)社会医学的視点からは別の定義がなされているが、紙幅の関係上、ここではそのことについて触れないこととする。

※5 その他に高齢者学級、シルバーカレッジ、市民カレッジ、ことぶき大学、高年大学など様々な名称で呼ばれている。

【文献】

- 1) アーネスト・バージェス「西欧文化と老人問題」アーネスト・バージェス編著・森幹郎訳『西欧諸国における老人問題』東京:社会保険出版社,1975年,p.45.
- 2) ロバート・アチェリー著・牧野拓司訳『退職の社会学』東京:東洋経済新報社,1979年,p.99-100参照.
- 3) 『厚生白書』2000年,p.161.

- 4) 『厚生白書』1983年, p. 30-31.
- 5) 中央社会福祉審議会「ボランティア活動の中長期的な振興方策について(意見具申)」, pp. 99-102.
- 6) Dean, Mitchell, *Governing the unemployed in an active society*, *Economy and Society* 24(4), 1995, p. 578.
- 7) 中村雄二郎「老いとパラドックス——子供・女性との対比で——」『老いの思想』東京: 岩波書店, 1987年, p. 62.
- 8) 中村清「教育および教育学における『老いと死』」岡田渥美編『老いと死——人間形成論的考察——』東京: 玉川大学出版部, 1994年, p. 74-75.
- 9) 嵯峨座晴夫『エイジングの人間科学』東京: 学文社, 1993年, p. 12-24 参照.
- 10) 橘覚勝『老いの探求』東京: 誠信書房, 1977年, p. 148.
- 11) 久保田治助「高齢者教育と高齢者福祉に関する議論について」(大槻宏樹研究室編『社会教育の杜』東京: 成文堂, 2003年, p. 149-156) 参照.
- 12) 久保田治助「老年大学創設期における高齢者教育の動向」(堀薫夫編『教育老年学の展開』東京: 学文社, 2006年, p. 146-159) 参照.
- 13) 小林文成『老後を変える—楽生学園25年(1978年)』京都: ミネルヴァ書房, 1978年, p. 21-30.
- 14) 小林文成『老人は変わる—老人学級の創造(1974年)』京都: ミネルヴァ書房, 1974年, p. 128.
- 15) 同上書, p. 130.
- 16) 色川大吉『自分史』東京: 講談社, 1992年, p. 17.
- 17) 横山宏編『成人の学習としての自分史』東京: 国土社, 1987年, p. 74.
- 18) 横山宏編『成人の学習としての自分史』東京: 国土社, 1987年, p. 100.

[Other]

A meaning of the definite aim in learning practice of Elderly

Takashi Yamamoto^{1,*}, Harusuke Kubota

¹ *Kyushu University of Nursing and Social Welfare, Kumamoto 865-0062, Japan*

[Abstract]

The movement of structural reorganization is newly seen here and there here and there of the society in the name of "Participation type welfare society" today called welfare state dismantlement. Social participation by the senior citizen who used the word that shows the self-actualization "Something to live for" is requested if it limits it to the senior citizen welfare by the average. The trend of such a social change is received, and trying to capture of the life scale is requested in pedagogy. Up to now, it is not easy to have said that the problem of "Aging" will have been positively put on the as a research target in an educational field and the pedagogy field. It was "Growth" and "Development." as rising process of putting it from the child period of man's lives in youth that past pedagogy came in the range.

In this paper, it searched for the meaning though it paid attention to the concept "Aging" to point out the limit of the scale of such past pedagogy ruled by "Growth" and "Development" outlooks in which the meridian of life was made the top through youth at the puerility, and it was called, "Something to live for" in the meaning of the senior citizen education that had been excluded from the range of the scale up to now and the especially study activity.

Key words : Participation type welfare society, Dismantlement of aging
Aging life scale, The university of the third age

* Corresponding author,